

2026年3月2日
東京経済大学
日本大学
神奈川大学

会計学が「過疎地域の交通弱者問題」を解く鍵に —地域住民の「納得」により参加を生み出すメカニズムを解明。 日本発の研究成果が国際的に高い評価を獲得—

会計学を専門とする東京経済大学経営学部の井上慶太准教授、日本大学経済学部藤野雅史教授、神奈川大学経営学部尻無濱芳崇准教授による研究グループは、山形市における高齢者交通支援プロジェクトの事例分析を通じて、地域の新しい取り組みが住民に受け入れられ、参加が広がっていくためには「正当性」を獲得するプロセスが重要であることを明らかにしました。

一般的に、会計学は『お金の管理』に関する学問だと見られていますが、その本質は『情報を定量的に整理し、可視化することで、合意形成を図ること』にあります。

本研究は、会計学分野で蓄積されてきたアカウンタビリティ研究の視点から、地域施策の立ち上げ期における住民参加の成立メカニズムを解明したものです。本研究の成果は、国際的に評価の高い学術雑誌『Accounting, Auditing & Accountability Journal』^{※1}に掲載され、世界的に注目を集めています。

【研究のポイント】

- 地域の新しい取り組みにおいて住民の参加が広がるためには、人々が「もっともだ」と納得する正当性の獲得が重要であることを、会計学の視点を通して明らかにしました。
- 高齢者交通支援プロジェクトの事例分析を通じて、取り組みが正当なものとして受け止められることで、住民が説明や議論に主体的に関与し、参加型アカウンタビリティが機能するプロセスを示しました。
- 参加が成立する前段階に着目し、正当性の獲得が参加を生むというプロセスを示すことで、会計学におけるアカウンタビリティ研究の射程を拡張しました。

【研究の背景】

高齢化が進む日本の社会では、高齢者の移動問題をはじめ、地域住民の生活に直結する課題が深刻化しています。しかし、多くの地域で「必要性は理解されているにもかかわらず、住民の参加が広がらない」という課題が見られます。

このような課題は、公共経営の分野では「制度や支援があっても、人々が納得しなければ実践は広がらない」という問題として指摘されてきました。会計学においても近年、会計を単なるお金の管理や報告の仕組みとしてではなく、社会の中で説明責任(アカウンタビリティ)を果たし、人々の信頼や合意を形成するための仕組みとして捉える研究が国際的に進められています。

特に、住民や市民が説明や意思決定のプロセスにかかわる「参加型アカウンタビリティ」は、社会課題の解決において重要な考え方として注目されています。しかし、従来のアカウンタビリティ研究では、既に取り組み実績があって参加や対話が一定程度成立していることを前提に議論されることが多く、「人々がなぜ参加しようと思うのか」という前段階の仕組みは十分に理解されていませんでした。

本研究では、この限界に着目し、新しく始められた地域の取り組みが人々に受け入れられるために必要な条件を、「正当性（人々がある取り組みをもっともだと感じ、納得して受け入れられるかどうか）」という概念から捉えました。そして、「正当性の獲得」が参加を生むというプロセスを長期的なフィールドデータから分析することで、会計学におけるアカウンタビリティ研究の射程を拡張しました。

【研究の内容】

本研究グループは、山形市で行われた高齢者交通支援プロジェクトの事例を対象に、地域の新しい取り組みが住民に受け入れられ、参加が広がっていくためには「正当性」を獲得するプロセスが重要であることを分析しました。

交通支援プロジェクトでは、まず、高齢者を対象としたアンケートを行い、移動に関する具体的な困りごとを収集しました。続いて、これらの膨大な情報を分析・整理し、さらにそのデータを地域ごとの状況が分かる形で可視化してまとめました。その結果を、住民が参加する説明会や話し合いの場で、客観的な数字やデータを用いて共有しました。

こうした説明プロセスを通じて、住民は課題を具体的に理解し、「誰かが困っているらしい」という曖昧な認識から、「自分たちの地域が直面している問題」という当事者意識を持つようになりました。本研究グループは、この納得（正当性）の獲得が、住民が説明や議論に主体的に関わる参加型アカウンタビリティの実践につながったことを指摘しています。

さらに、住民が関与することで取り組みへの信頼が高まり、アンケートへの協力や問題解決に向けた意見交換が広がるという好循環も生まれました。本研究は、正当性の獲得により参加がどのように機能するかについて、アカウンタビリティ研究の視点から明らかにしています。

【今後の展開】

本研究で示された知見は、高齢者の移動問題にとどまらず、防災、子育て支援、環境問題など、さまざまな地域課題への応用が期待されます。今後は、異なる地域や分野においても、説明や対話の仕組みであるアカウンタビリティがどのように機能するのかを解明していく予定です。

本学は今後も、地域に根ざした実践的な研究と教育を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

【掲載論文】

雑誌名： Accounting, Auditing & Accountability Journal （英国 Emerald 社発行）

論文名： Community initiatives and legitimacy: the case of an older adult transportation support

project (コミュニティの取り組みと正当性：高齢者交通支援プロジェクトの事例)

執筆者名 (所属機関名) : Keita Inoue (Tokyo Keizai University), Yoshitaka Shirinashihama (Kanagawa University), Masafumi Fujino (Nihon University)

掲載日時 : 2026年1月13日オンライン公開 (現地時間)

掲載 URL : <https://doi.org/10.1108/AAAJ-05-2022-5785>

教員紹介 :

本研究は, JSPS科研費 (JP19K13861, JP22K13515, JP22K01798) , 牧誠財団研究助成 (2019005) の助成を受けて行われたものです。

【研究者からのメッセージ】

本研究は, 会計を「地域や社会の中でアカウンタビリティを果たし, 人々の理解と参加を支える仕組み」として捉えています。高齢者交通支援プロジェクトの事例を通じて, 住民が説明や議論に主体的に関わる参加型アカウンタビリティが成立するためには, 取り組みが正当なものとして納得されることが不可欠であることを明らかにしました。こうした知見は, 私たちが日々直面する地域課題において, 住民参加を支える説明と対話のあり方を考える上で重要な示唆を与えるものです。

※1 『Accounting, Auditing & Accountability Journal (AAAJ)』は, 会計, 監査, アカウンタビリティ分野において国際的に高い評価を受けるトップクラスの査読付き学術ジャーナルです。1988年の創刊以来, 会計や監査が, 社会, 制度, ガバナンスとどのようにかかわるかを扱う先進的研究を発信し, 世界中の研究者から強い支持を集めています。

問い合わせ先

<取材対応に関する窓口>

東京経済大学 総合企画部広報課 畝畑, 田尻

電話 : 042-328-7724 メール : pr@s.tku.ac.jp

神奈川大学 企画政策部広報課 椎野

電話 : 045-481-5661 メール : kohou-info@kanagawa-u.ac.jp